

1月～WEBセミナーのご案内

<債権管理実務研究会 事務局>
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10
 TEL : 03(5614)5650 FAX : 03(3664)8843
 E mail : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

《事務局より》

債権管理実務研究会では、新型コロナウイルス感染症対策として、当社の方針に基づき月例会（セミナー）の会場開催を見合わせ、今後とも当面の間、WEBセミナー形式で提供させていただく予定です。

会員の皆さまにはご不便をおかけしますが、何とぞご理解・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

◇東京◇

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<1月その1> 1月11日（火）10:00 ～ 1月25日（火）17:00	<総合講座> 体系で学ぶ 「与信管理の基礎」 ——取引先情報の収集から 債権回収までを網羅（全4 回・全8講）《第3回》 【第5講】商流分析・契約 書 【第6講】与信管理ル ールの運用 （視聴時間：約3時間）	高 師 良 広 氏 （リスクモンスター）
<1月その2> 1月19日（水）10:00 ～ 2月2日（水）17:00	不安定な市況期における与信 管理のあり方 （視聴時間：約2.5時間）	川 野 雅 之 氏 （川野コンサルティング）
<1月その3> 1月20日（木）10:00 ～ 2月3日（木）17:00	海外与信管理における情報収 集、調査会社の利用法 （視聴時間：約2時間）	山 田 聡 氏 （信用交換所）
<1月その4> 1月24日（月）10:00 ～ 2月7日（月）17:00	公益通報対応業務従事者の実 務ガイド～改正法施行に向け ての留意点と担当者のための Q&A～ （視聴時間：約3時間）	中 村 克 己 氏 （弁 護 士）

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

※大阪部会のスケジュールは3頁に記載しています。

◇2月の予定（東京）

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<p><2月その1> 2月2日（水）10:00 ～ 2月17日（木）17:00</p>	<p><総合講座> 体系で学ぶ 「与信管理の基礎」 ——取引先情報の収集から 債権回収までを網羅（全4 回・全8講）<<第4回>> 〔第7講〕債権保全 〔第 8講〕債権管理・回収の方 法 （視聴時間：約3時間）</p>	<p>石 原 孟 氏 （リスクモンスター）</p>
<p><2月その2> 2月3日（木）10:00 ～ 2月18日（金）17:00</p>	<p>循環取引をめぐる最新動向と 企業の管理体制 （視聴時間：約3時間）</p>	<p>遠 藤 元 一 氏 （弁 護 士）</p>
<p><2月その3> 2月16日（水）10:00 ～ 3月3日（木）17:00</p>	<p>基礎から学ぶ 商法総則・商 行為～最近の実例をもとにし た基礎講座～ （視聴時間：約3時間）</p>	<p>高 田 晴 仁 氏 （慶應義塾大学大学院）</p>

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内もご確認ください。

◇大 阪◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<p><1月その1> 1月7日(金) 10:00 ~ 1月24日(月) 17:00</p>	<p>所有権留保の動向をつかむ ~近時の裁判例の状況と「動 産・債権を中心とした担保法 制に関する研究会報告書」 (視聴時間: 約2時間)</p>	<p>稲 田 和 也 氏 (山梨大学)</p>
<p><1月その2> 1月19日(水) 10:00 ~ 2月2日(水) 17:00</p>	<p>不安定な市況期における与信 管理のあり方 (視聴時間: 約2.5時間)</p>	<p>川 野 雅 之 氏 (川野コンサルティング)</p>
<p><1月その3> 1月31日(月) 10:00 ~ 2月15日(火) 17:00</p>	<p>2021年の倒産状況と今後の 見通し (視聴時間: 約2時間)</p>	<p>入 江 宏 幸 氏 (東京商工リサーチ)</p>

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

◇2月の予定(大阪)◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<p><2月その1> 2月3日(木) 10:00 ~ 2月18日(金) 17:00</p>	<p>循環取引をめぐる最新動向と 企業の管理体制 (視聴時間: 約3時間)</p>	<p>遠 藤 元 一 氏 (弁 護 士)</p>
<p><2月その2> 2月8日(火) 10:00 ~ 2月24日(木) 17:00</p>	<p>海外与信管理における情報収 集、調査会社の利用法 (視聴時間: 約2時間)</p>	<p>山 田 聡 氏 (信用交換所)</p>

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内をご確認ください。

＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」 ——取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全4回・全8講）

一口に与信管理といってもその業務内容は多岐にわたるとともに、取引先の業種・業態、あるいは自社の立場等によっても多種多様となります。また、リスクマネジメントの一環としては企業経営とも不可分であり、さらには債権管理・与信管理担当者はもとより、営業担当者への教育や組織・体制・意思決定プロセスに関わる検討も含まれることになります。

このように広範な射程を持つ与信管理業務ではありますが、本総合講座では、その重要な要素となる狭義の与信業務ないし取引先審査から、体制構築・債権回収までの基本業務を体系的に取り上げ、与信調査を中核に与信管理の最前線でノウハウを蓄積してこられた講師陣により、実務的な観点から解説いただきます。

具体的には、取引先選定段階のリスク分析に関して情報収集、取引先の定性分析・決算書分析、商流分析に分類して整理し、続いて契約検討・締結段階の「債権保全」、問題発生段階の「債権回収」について解説するとともに、与信管理ルールの構築・運用や周辺知識も盛り込み、全4回・全8講で構成されております。

各講では、与信管理・債権回収業務に必要な基本知識を確認するとともに、与信リスクのコントロールを実効性があるものとするための留意点について、最新の動向も紹介ながら、体系的・網羅的に解説いただきます。

また、講義の理解を深めていただくため、各講で演習問題を設置しておりますので、ご活用ください（今回は収録配信のため、講義と解答解説を分けてまとめております）。

参考文献：リスクモンスター(株) 編「与信管理論〔第3版〕」
(商事法務、2019年11月刊)

※割引価格でご購入いただけます。資料添付の専用申込書でお申込みください。

《第3回》	【1月配信WEBセミナー（その1）】
視聴期間	2022年1月11日（火）10:00～1月25日（火）17:00
視聴時間	約3時間
テーマ	＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」（全4回・全8講） 【第5講】 商流分析・契約書 ～危険な取引の例／契約書の重要性や回収に有利な契約条項など 【第6講】 与信管理ルールの運用 ～与信管理業務の流れと課題／与信管理ルールの構築・運用方法など
講師	リスクモンスター(株) データ工場 上級アナリスト 高師良広氏

《第4回》	【2月配信WEBセミナー（その1）】	—————
視聴期間	2022年2月2日（水）10:00～2月17日（木）17:00	
視聴時間	約3時間	
テ ー マ	<p>＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」（全4回・全8講）</p> <p>【第7講】 債権保全 ～担保の種類／担保の取得と維持・管理／担保評価の方法など</p> <p>【第8講】 債権管理・回収の方法 ～債権管理・限度管理の方法／支払遅延の際の対処方法／倒産の形態など</p>	
講 師	<p>リスクモンスター(株)</p> <p>データ工場 上級アナリスト 石原 孟氏</p>	

【1月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 1月19日（水）10:00～2月2日（水）17:00

視聴時間 約2.5時間

テ ー マ 不安定な市況期における与信管理のあり方

講 師 (有)川野コンサルティング 代表取締役 川 野 雅 之 氏

コロナが世界規模で二転三転する中で、中小企業を取り巻く環境は、日々目まぐるしい変化を続けています。直近の決算書では優良だった企業が、1～2年後に破綻するケースも増え続けることでしょう。

こうした混迷期において、与信管理はどうあるべきなのでしょうか。

今回は、苦境にあえぐ中小企業の支援を20年以上続けている講師より、現場目線での与信方法について、日々の体験談も交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- ・与信の基本は、取引先を取り巻く将来予測
- ・半導体や木材・原油など、グローバルな情報収集が不可欠
- ・世界規模の環境変化と天災が、優良企業を破綻に追い込む
- ・1人の天才が、優良企業をも淘汰する
- ・コロナ前より増える「人手不足倒産」
- ・インバウンドなき日本経済は、すべての産業が過剰供給になる
- ・財務資料からの与信は誤った判断を招く
- ・極端に増えている粉飾の実態
- ・コロナ禍でいちばん変わったのは、中小企業経営者の心理
- ・中小企業の未来は、廃業、第二会社方式、M&Aのいずれかになる
- ・スポンサー目線の再生プランはほぼワンパターン
- ・政府による中小企業支援策はどのように変わるか
- ・金融政策はどう変わるか
- ・危機の命運はメインバンク次第

【1月配信WEBセミナー（その3）】

視聴期間 1月20日（木）10:00～2月3日（木）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 海外与信管理における情報収集、調査会社の利用法

講 師 (株)信用交換所 経営企画室長 山田 聡 氏

コロナ禍の影響により、企業の倒産リスクはこれまでになく高まっています。国内では一時的な落ち着きが見られるものの、世界規模で見れば、2021年11月現在、再びコロナ禍が拡大している地域もあります。

さらにコロナ禍に限らず、企業を取り巻く国内外の環境の変化は激しく、取引先が従前と同じような安定経営を望めない状況がいつ到来しても不思議ではありません。

そこで、各種情報の収集が従前にも増して重要になりますが、特に海外における企業情報に関しては、各国の地域性や所在国の制度などを把握する必要もあり、独自で収集できる情報には限界があります。

そのため、必要に応じて海外の調査会社やデータ会社を利用することになりますが、取得できる情報の内容や精度、価格、スピードなどから、目的に応じた選択や収集した情報の判断基準も必要になってくるものと思われます。

そこで本講では、海外に多数の提携先を持つ調査会社の視点から、与信管理担当者にとって判断材料の一助となるような情報収集のノウハウにつき、

- ・海外企業の情報収集の基礎、調査会社やデータ会社の利用法
- ・支配株主、反社・コンプライアンスチェックなどのキーワード
- ・調査会社ごとの特徴、地域性による違い

などを中心に解説いただきます。

また、海外与信管理における情報収集の基礎的な内容はもとより、入手ルート、収集した情報における実際の信ぴょう性など、活字にはなりにくい現場事情等にも触れてお話いただく予定です。

【1月配信WEBセミナー（その4）】

視聴期間 1月24日（月）10:00～2月7日（月）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 公益通報対応業務従事者の実務ガイド
～改正法施行に向けての留意点と担当者のためのQ&A～

講 師 弁護士（国広総合法律事務所） 中村克己氏

コンプライアンス態勢の一環としての内部通報制度の構築に関しては、すでにさまざまな施策が実施され、不祥事防止としての機能を果たしている例も多いと思われます。

他方で、「制度は作ったが有効に機能しているという実感に乏しい」「制度の見直しを考えているがどうすればよいか」という担当者の悩みも聞こえてきます。

このような中、本講は、内部通報窓口担当者（および部門管理者）を対象として、これまで多くの通報事案のアドバイスや対応に関与されてきた講師により、実務対応の進め方について具体的に解説いただいている定番講座です。

今回は特に、2022年に施行される改正公益通報者保護法により設置が義務付けられる「公益通報対応業務従事者」（通報窓口担当者や社内調査・是正業務に関わる担当者）の実務を中心に、法的な義務と実務上のポイントを詳しく解説いただきます。

さらに、最新の内部通報制度をめぐる話題も取り上げながら、最近多く見受けられる内部通報制度の運用上の課題について押さえておきたい実務的視点、制度見直しのポイント等についてもお話いただきます。

<主要講義項目>

I 内部通報制度の振り返りとアップデート

- 1 実際の不祥事にみる内部通報制度の機能不全
- 2 内部通報制度の位置づけ・目的
- 3 改正公益通報者保護法の概要
- 4 内部通報制度認証
- 5 日本型司法取引と内部通報制度

II 公益通報対応業務従事者に求められる実務対応

- 1 従事者の範囲と指定方法
- 2 守秘義務に関する留意点 ～従事者に求められるリスクマネジメント～
- 3 通報対応のポイント（受付から、調査、事実認定、フィードバック、再発防止まで）

III 内部通報制度の実効化に必要な視点と対応

- 1 通報の阻害要因
- 2 阻害要因の解消策
- 3 社内広報の重要性 ～4つの「見える化」～

IV 担当者のためのQ&A ～実務の悩み所・各社の実務対応～

V 終わりに ～従事者・担当者に求められる姿勢とマインド～

【2月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 2月3日（木）10:00～2月18日（金）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 循環取引をめぐる最新動向と企業の管理体制

講 師 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所） 遠 藤 元 一 氏

業績をよく見せかける目的等から実体を伴わない取引を繰り返す循環取引が発覚する事例が後を絶ちません。

循環取引のスキームが破綻した後は、実体を伴わない取引の後始末等の紛争が生じ、当該スキームの首謀者や協力企業だけでなく、知らずに循環の環に入り取引当事者となった企業も、訴訟等に巻き込まれる事態に陥る場合があります。

内部統制の観点からは、裁判例ではどのような判断枠組みになっているのかを理解・確認し、そのようなリスクを回避・低減できる管理体制を構築し運用することが要請されます。

そこで本講では、このような事案にも精通する講師より、第三者委員会報告書や主要裁判例を題材として循環取引をめぐる最新の状況をご紹介いただきながら、循環取引が行われる背景やリスク、法的問題点等を整理して今後の紛争対応策を検討します。

あわせて、リスク管理体制の構築に関し、IIA（内部監査協会）の3ラインディフェンスモデルや、「GOVERNANCE INNOVATION: Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン」報告書にも言及しながら、わかりやすく解説いただきます。

【2月配信WEBセミナー（その3）】

視聴期間 2月16日（水）10:00～3月3日（木）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 基礎から学ぶ 商法総則・商行為
～最近の実例をもとにした基礎講座～

講 師 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（商法専攻）
高 田 晴 仁 氏

商法総則・商行為法は、業種にもよりますが、民法や会社法・金商法等に比べて、日頃の業務で直接扱う場面は必ずしも多くありません。

というのも、ビジネスは、約款あるいは既成の契約書に基づいて処理されていますが、約款や契約書の方が商法上の任意規定よりも優先されるためです。こうした背景から、商法の基礎的な知識については、ややもすると不要と思われるがちです。

しかし、商法の全部が任意規定というわけではありません。思いもかけないところで強行規定が適用された結果、意外な損失を受けるリスクもあります。

また一方では、多忙な業務や習得すべき法的知識が増える中、自学自習をすることが難しい分野でもあります。

そこで本講では、商法総則・商行為法の基礎的知識の整理・アップデートに向け、これらの全体像を示した上で、最近のトピックや事件・判決を紹介いただきながら、ケーススタディー形式でわかりやすく解説いただきます。

<主要講義項目>

1. はじめに
2. 「商法総則・商行為」とはどんな法律か
 - (1) 民法（契約）とどう違うの？
 - (2) 会社法との関連は？
 - (3) どんなときに適用されるの？
3. 【ケーススタディーで学ぶ】「商法総則・商行為」の要注意点
 - (1) 買収した店の屋号をそのまま使っていたら
 - (2) ショッピングモールのテナント店で客が怪我をしたときの本部の責任は？
 - (3) 商業使用人ってサラリーマンのこと？
 - (4) 商法の「代理商」と当社の「代理店」っておなじですか？
 - (5) 土地の売却先から「汚染物質が出てきた」とクレームをつけられたら
 - (6) ビル工事を発注すると、底地に商事留置権が発生するってほんとですか？
 - (7) 取引口座を開いた相手企業の債権者から、債権の差押えをされたら、等
4. おわりに

【1月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間 1月7日（金）10:00～1月24日（月）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 所有権留保の動向をつかむ～近時の裁判例の状況と「動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会報告書」

講 師 山梨大学 教授 稲 田 和 也 氏

日常の契約実務において、所有権留保条項が格別に意識されることはあまり多くないかもしれませんが、しかしながら、所有権留保については、現在進行中の担保法制の改正議論でも重要な項目とされているところであり、また、平成29年から30年にかけても重要な最高裁判例が出されています。

そこで本講では、契約実務にも詳しい講師より、上記最高裁判例を踏まえた所有権留保に関する判例状況を整理するとともに、担保法制改正議論の一里塚でもある「動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会報告書」を中心に所有権留保をめぐる動向を確認しながら、今後の実務への影響についてもご検討いただく予定です。

<参考判例>

最判平 29・12・7 「自動車購入者の破産手続における信販会社の留保所有権に基づく別除権行使の可否」(民集 71 卷 10 号 1925 頁)

最判平 30・12・7 「所有権留保が集合動産譲渡担保に優先するとした事例」
(金法 2091 号 71 頁)

<参考文献>

別冊NBL No.177 動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会報告書
〔付・各国の動産・債権を中心とした担保法制に関する調査研究業務報告書〕
(商事法務、2021年6月刊)

【1月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 1月19日（水）10:00～2月2日（水）17:00

視聴時間 約2.5時間

テーマ 不安定な市況期における与信管理のあり方

講師 (有)川野コンサルティング 代表取締役 川野雅之氏

コロナが世界規模で二転三転する中で、中小企業を取り巻く環境は、日々目まぐるしい変化を続けています。直近の決算書では優良だった企業が、1～2年後に破綻するケースも増え続けることでしょう。

こうした混迷期において、与信管理はどうあるべきなのでしょうか。

今回は、苦境にあえぐ中小企業の支援を20年以上続けている講師より、現場目線での与信方法について、日々の体験談も交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- ・ 与信の基本は、取引先を取り巻く将来予測
- ・ 半導体や木材・原油など、グローバルな情報収集が不可欠
- ・ 世界規模の環境変化と天災が、優良企業を破綻に追い込む
- ・ 1人の天才が、優良企業をも淘汰する
- ・ コロナ前より増える「人手不足倒産」
- ・ インバウンドなき日本経済は、すべての産業が過剰供給になる
- ・ 財務資料からの与信は誤った判断を招く
- ・ 極端に増えている粉飾の実態
- ・ コロナ禍でいちばん変わったのは、中小企業経営者の心理
- ・ 中小企業の未来は、廃業、第二会社方式、M&Aのいずれかになる
- ・ スポンサー目線の再生プランはほぼワンパターン
- ・ 政府による中小企業支援策はどのように変わるか
- ・ 金融政策はどう変わるか
- ・ 危機の命運はメインバンク次第

【1月配信WEBセミナー（その3）】**視聴期間** 1月31日（月）10:00～2月15日（火）17:00**視聴時間** 約2時間**テ ー マ** 2021年の倒産状況と今後の見通し**講 師** (株)東京商工リサーチ 関西支社情報部課長 入江宏幸氏

企業倒産は、コロナ禍における実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の実施や各種補助金などによる資金繰り支援策が奏功し、記録的な低水準で推移しております。

しかしながら、過剰ともいえる資金的支援により、企業の財務内容は「過剰債務」の状況です。借入増に対して、手元資金をプールできている企業と、事業存続のために資金が溶けてきている企業との、二極化の進行が散見されます。長引くコロナ禍により、事業収益を確保するまで回復していない企業にとっては、今後の借入返済の原資確保が難しくなりつつあります。

加えて、近時においては、国際的な物流遅れ・半導体不足を含む原材料全般の価格高騰など資金需要が旺盛になっており、すでに過剰債務の企業にとっては、追加資金を調達することのハードルが高くなっています。また、人手不足や後継者問題などのリスクも顕在化してきており、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

そこでこの時期恒例で開催している本講では、企業情報収集の最前線にある講師よりこのような状況を整理いただきながら、2021年の倒産状況やそれを取り巻く環境について解説いただくとともに、最新の経済情勢等を踏まえて2022年の見通しについてもお話いただきます。

【2月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間 2月3日（木）10:00～2月18日（金）17:00

視聴時間 約3時間

テ ー マ 循環取引をめぐる最新動向と企業の管理体制

講 師 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所） 遠 藤 元 一 氏

業績をよく見せかける目的等から実体を伴わない取引を繰り返す循環取引が発覚する事例が後を絶ちません。

循環取引のスキームが破綻した後は、実体を伴わない取引の後始末等の紛争が生じ、当該スキームの首謀者や協力企業だけでなく、知らずに循環の環に入り取引当事者となった企業も、訴訟等に巻き込まれる事態に陥る場合があります。

内部統制の観点からは、裁判例ではどのような判断枠組みになっているのかを理解・確認し、そのようなリスクを回避・低減できる管理体制を構築し運用することが要請されます。

そこで本講では、このような事案にも精通する講師より、第三者委員会報告書や主要裁判例を題材として循環取引をめぐる最新の状況をご紹介いただきながら、循環取引が行われる背景やリスク、法的問題点等を整理して今後の紛争対応策を検討します。

あわせて、リスク管理体制の構築に関し、IIA（内部監査協会）の3ラインディフェンスモデルや、「GOVERNANCE INNOVATION: Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン」報告書にも言及しながら、わかりやすく解説いただきます。

【2月配信WEBセミナー（その2）】**視聴期間** 2月8日（火）10:00～2月24日（木）17:00**視聴時間** 約2時間**テ ー マ** 海外与信管理における情報収集、調査会社の利用法**講 師** (株)信用交換所 経営企画室長 山田 聡 氏

コロナ禍の影響により、企業の倒産リスクはこれまでになく高まっています。国内では一時的な落ち着きが見られるものの、世界規模で見れば、2021年11月現在、再びコロナ禍が拡大している地域もあります。

さらにコロナ禍に限らず、企業を取り巻く国内外の環境の変化は激しく、取引先が従前と同じような安定経営を望めない状況がいつ到来しても不思議ではありません。

そこで、各種情報の収集が従前にも増して重要になりますが、特に海外における企業情報に関しては、各国の地域性や所在国の制度などを把握する必要もあり、独自で収集できる情報には限界があります。

そのため、必要に応じて海外の調査会社やデータ会社を利用することになりますが、取得できる情報の内容や精度、価格、スピードなどから、目的に応じた選択や収集した情報の判断基準も必要になってくるものと思われます。

そこで本講では、海外に多数の提携先を持つ調査会社の視点から、与信管理担当者にとって判断材料の一助となるような情報収集のノウハウにつき、

- ・海外企業の情報収集の基礎、調査会社やデータ会社の利用法
- ・支配株主、反社・コンプライアンスチェックなどのキーワード
- ・調査会社ごとの特徴、地域性による違い

などを中心に解説いただきます。

また、海外与信管理における情報収集の基礎的な内容はもとより、入手ルート、収集した情報における実際の信ぴょう性など、活字にはなりにくい現場事情等にも触れてお話いただく予定です。